

「核兵器と原発：日本の核のトリレンマ」
第4回「原発と人権」全国研究・市民交流集会 in ふくしま
第4分科会
2018年7月28-29日

鈴木達治郎
長崎大学核兵器廃絶研究センター センター長・教授
suzukitatsu@nagasaki-u.ac.jp

要旨

2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故により、原子力政策は「ゼロから見直す」必要に迫られた。しかし、7年もたった今、はたしてあの時の危機感を共有している人が、どれだけいるだろう。はたして、日本は本当に「福島事故の教訓」を学んでいるのだろうか。私の実感は「ノー」である。国民的議論はまったくと言っていいほど行われておらず、「ゼロから見直す」という当時の意欲はもはや影も形も見えない。福島事故の教訓を生かせず、原子力・エネルギー政策の「根本的な改革」は、まったくと言っていいほど見えてこない。

一方、日本が唯一の戦争被爆国として目指している「核兵器廃絶」という目標を達成するうえで、日本の核抑止依存政策と原子力政策が大きな阻害要因になっていることがますます明らかになってきた。その接点ともいえる「核燃料サイクルとプルトニウム利用政策」は、いまや北東アジアの非核化という流れにも逆行している。日本は、今こそ、北東アジアの非核化、核の脅威のない世界に向けて、核燃料サイクルと核抑止政策を根本的に見直すべきだ。

1. 日本の核の「トリレンマ」：核兵器廃絶、核抑止、核燃サイクル

日本は、唯一の戦争被爆国として、「核兵器廃絶」を究極の目標とした外交政策をとっている。だからこそ、毎年国連総会にて「核兵器廃絶決議」を提出しているのだ。被爆者はもちろんのこと、ほとんどの国民が、「核兵器廃絶」を望んでいることは間違いがない。さらに「非核三原則」を国是とし、核不拡散条約（NPT）等の国際核軍縮・不拡散体制には優等生として、忠実に国際規制を順守している。

しかし、一方で、日米安全保障条約の下、日本の安全保障は米国の「核抑止力」を含む「拡大抑止」に大きく依存している。北東アジアの厳しい安全保障環境を理由に、日本は核兵器禁止条約の交渉にも参加しなかった。非核三原則のうち「持ち込ませない」については、米国と「密約」があったことも明らかになった。最近では、オバマ政権の核軍縮政策に対し、ひそかに異論を唱える外交も行っていたことが報じられている。

そして、原子力政策である。1954年、ビキニ水爆による「第五福竜丸」事件があって、

反核運動が盛り上がったころ、米国が打ち出した「平和のための原子力」政策に乗って、日本も原子力平和利用の推進に乗り出す。その原子力政策の中心をなしてきたのが、「核燃料サイクル」である。発電所からの使用済み燃料に含まれるウランとプルトニウムを「再処理」して回収し、再び燃料として再利用する政策のことだ。その完結には高速増殖炉（FBR）の実用化が不可欠であり、当時はこの政策も世界の潮流であった。しかし、時代は変わり、FBR は夢の原子炉のまま、商業化の見通しはなく、核燃料サイクルは破たん。その結果、大量のプルトニウムを抱えることになった。

この「核廃絶、核抑止、核燃サイクル」が、日本の抱える深刻な「核のトリレンマ」なのである。

2. プルトニウム問題の解決に向けて

現在、世界全体で、分離プルトニウムの在庫量は 518.6 トン、長崎型原爆（6kg/発）に換算して 86,440 発分になる。そのなかでも、軍事用（核兵器に使用されているか、軍事用に貯蔵されているもの）はわずかに 152 トン（30%）にとどまり、残りの非軍事用（解体核兵器から回収されて軍事用としては「余剰」と宣言されたものと民生用再処理から回収されたもの）は 366 トン（70%）にまで達している。世界のプルトニウム在庫量は、主にこの「民生用再処理」からのプルトニウム量の増加が大きな問題となっているのだ。その中でも日本は、非核保有国として最大の 47 トン（9%）を占めており、周辺諸国にとっても、懸念の的となっている。

このプルトニウム問題の解決に向けて、どのような対策が考えられるか。大きく 4 つの対策が考えられる。

- 1) 国際管理による透明性・信頼向上：これは、各国が所有するプルトニウムを国際原子力機関（IAEA）に寄託する方法である。原子力開発当初からあるアイデアだが、所有国が限定されている今、実現の可能性は決して低くない。あるいは、所有権を核保有国に譲る方法もある。プルトニウム在庫量は減らないが、透明性や信頼性向上にはつながる。
- 2) MOX 燃料として原子炉で利用（再処理はしない）：これが、今日本やフランスが実施している政策だが、プルトニウム在庫量を減らすためにはその使用済み燃料は再処理しないで、処分することが望ましい。問題はコストが高いこと、燃やす原子炉が少ない等の理由で、在庫量を減らすまでに至っていない。
- 3) ごみとして処分：プルトニウムに経済的価値はないとの判断から、米国、英国はともに、プルトニウムを「ゴミ」として、地層処分する計画である。コストは安い、技術開発が必要だ。
- 4) 再処理政策の見直し：最後は、根本的に解決するためには、再処理政策を見直し、プルトニウムの供給を止める必要がある。再処理に合理性はないので、これによる実害はないが、過去の政策への執着や政策変更に伴う様々な政治・経済リスク

が大きいと思われる。しかし、再処理政策を見直さない限り、根本的なプルトニウム問題の解決はない。

3. 「核の傘」依存から脱却して、北東アジア非核兵器地帯を

日本の「核の傘」依存は、止まるどころか、最近ますます強化されている。世界の過半数が賛成した核兵器禁止条約交渉にも参加せず、条約が採択された今も、「厳しい国際環境を考えれば、(核抑止が必要なので)、核兵器禁止条約には参加しない」と断言している。事実、北朝鮮の核の脅威に対して、「核抑止力の強化」を日本政府は要請していた。しかし、核抑止が効いていたら、北朝鮮の核を恐れる必要はないはずだ。北朝鮮の軍事攻撃を恐れていること自体が、「核の傘」が必ずしも機能しないことを証明している。

「核の傘」から脱却するにはどうすればよいか。今、その千載一遇のチャンスが訪れている。南北朝鮮首脳会談に続き、米朝首脳会談が実現し、「朝鮮半島の非核化」へのプロセスが開始したのである。さらに、朝鮮戦争の終結、米朝国交正常化も視野に入ってきた。そうなると、朝鮮半島の「非核兵器地帯化」も実現の可能性が出てきた。

「非核兵器地帯」では、核保有国は非核保有国に核兵器で威嚇・攻撃を加えないこと（「消極的安全保証」）を約束しなければいけない。そうなれば、非核保有国は「核の傘」への依存は必要なくなる時が来る。朝鮮半島に日本も加えた「北東アジア非核兵器地帯」の実現も夢ではなくなったのである。

終わりに

日本の核のトリレンマは、極めて深刻な状況に追い込まれた。このままでは、世界の核廃絶の流れに取り残されるどころか、その流れを止めている国として批判を免れないだろう。朝鮮半島の非核化が始まろうとしている今こそ、核抑止への依存度を減らし、プルトニウム量削減のために核燃料サイクル政策も見直す絶好の時期である。